

2022年度 歯科会員アンケート

2023年4月 全国保険医団体連合会

アンケート概要

- 今回2022年4月の診療報酬改定や、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の歯科医院経営への影響や、オンライン資格確認義務化への対応状況などの把握のため、アンケートを実施した。
- アンケート実施期間は概ね2022年7～8月末で、 3,537件の回答 があった。
- 保団連加盟団体の歯科会員を対象に、加盟団体ごとにFAX登録されている歯科会員から無作為抽出した（抽出率は加盟団体ごとに設定し、一律ではない）。
- ウェブアンケートとして実施した協会もあり、インターネットを通じて寄せられた回答が含まれる。
- 設問を抜粋して実施した協会もあり、一部の設問では母数が異なる。

アンケート概要

■保団連歯科会員の8.3%が回答

2022年10月1日現在の保団連歯科会員数42,631人の8.3%からの回答。

特に注記がなければ $n=3,537$ 。

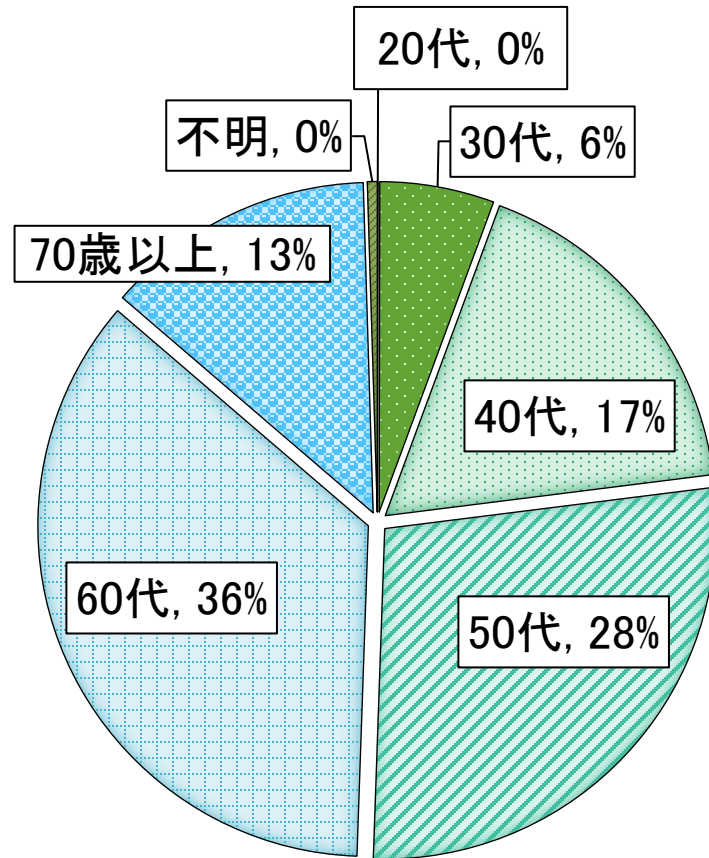
■43協会が取り組み

アンケートに取り組んだ協会は、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京歯科、神奈川、山梨、新潟、石川、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都歯科、大阪歯科、兵庫、奈良、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡歯科、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の43協会・医会。

■調査結果は全国の歯科医師の意識状況を反映

診療所の開設者である歯科医師数58,867人(令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計)の6.0%であり、全国の歯科医の意識状況を反映したものとと言えます。

年齢構成

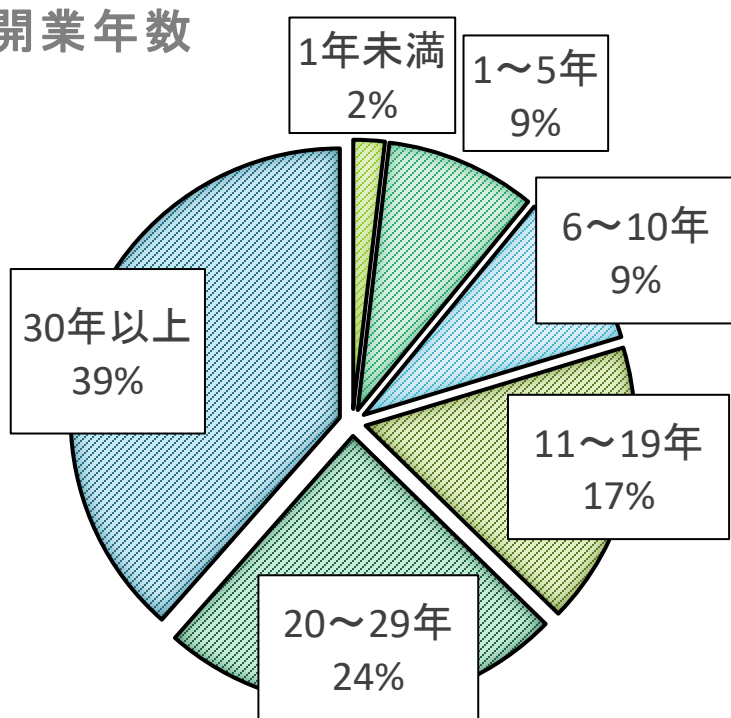


- ◆ 50代と60代が合わせて63.2%と半数以上を占めた。この間の同種の保団連調査の年齢構成と概ね同様。今回は60代がやや多くなっている。
- ◆ 「医師・歯科医師・薬剤師統計(R2)」(三師調査)の診療所開設者と比較しても大きな差異は見られない。

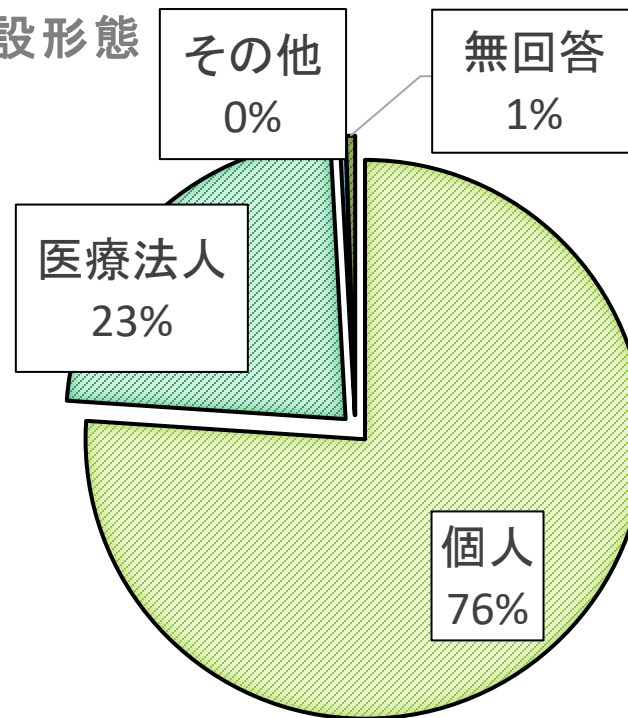
	アンケート	三師統計
20代	0.0%	0.1%
30代	5.6%	5.2%
40代	17.4%	18.7%
50代	27.5%	29.5%
60代	35.7%	32.2%
70歳以上	13.2%	14.5%

開業年数と開業形態

開業年数



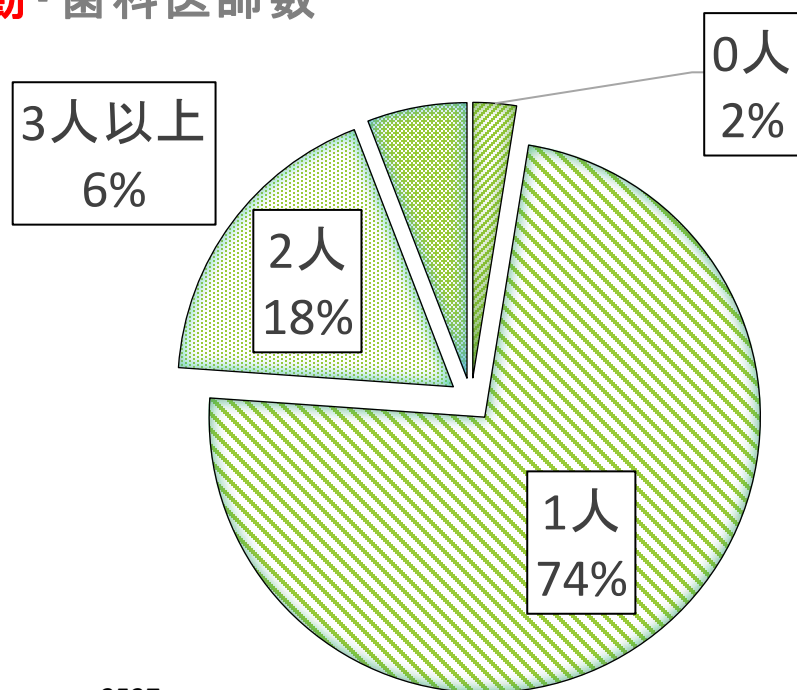
開設形態



- ◆ 4割が開業「30年以上」と回答し、最も多くを占めている。
- ◆ 開業形態は75%超が「個人」となっており、「医療法人」は23%だった。
- ◆ 「その他」の回答は、法人、一般社団法人、自治体、などの記載があった。

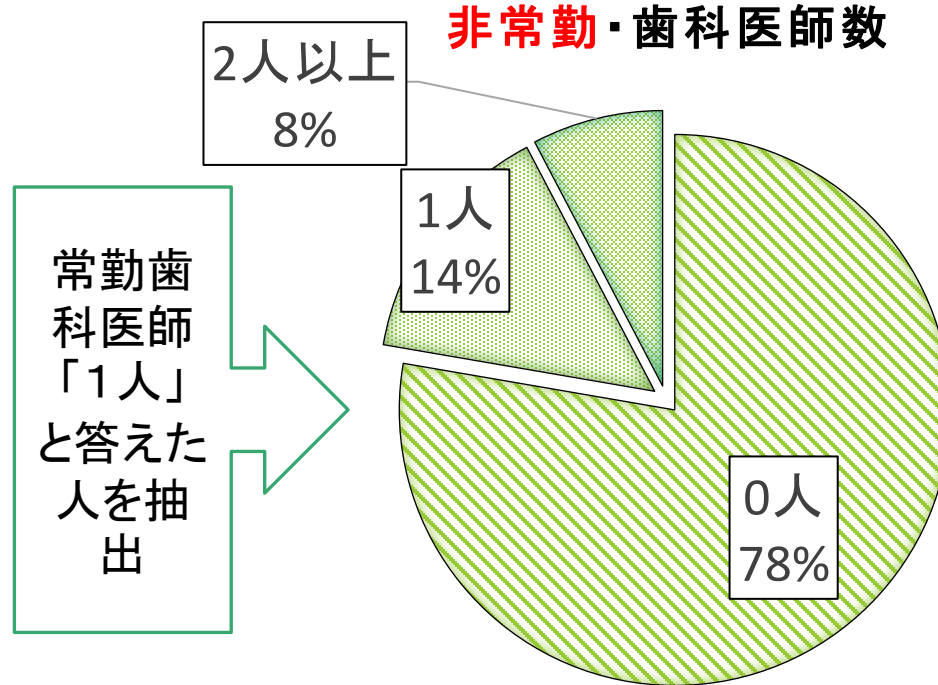
「常勤歯科医師1人のみ」が57.1%

常勤・歯科医師数



n=3537

常勤歯科医師1名と答えたうちの
非常勤・歯科医師数

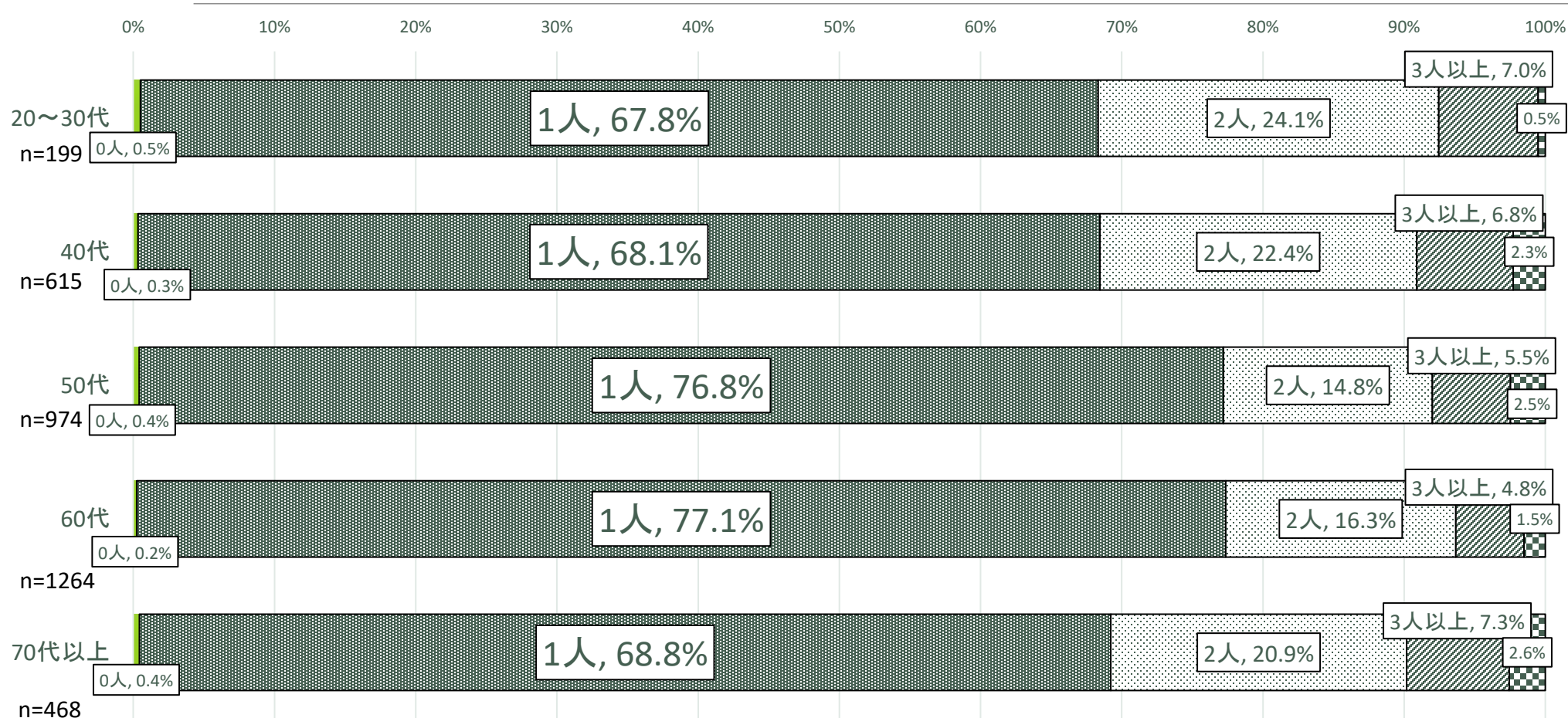


常勤歯科医師
「1人」
と答えた
人を抽出

n=2602

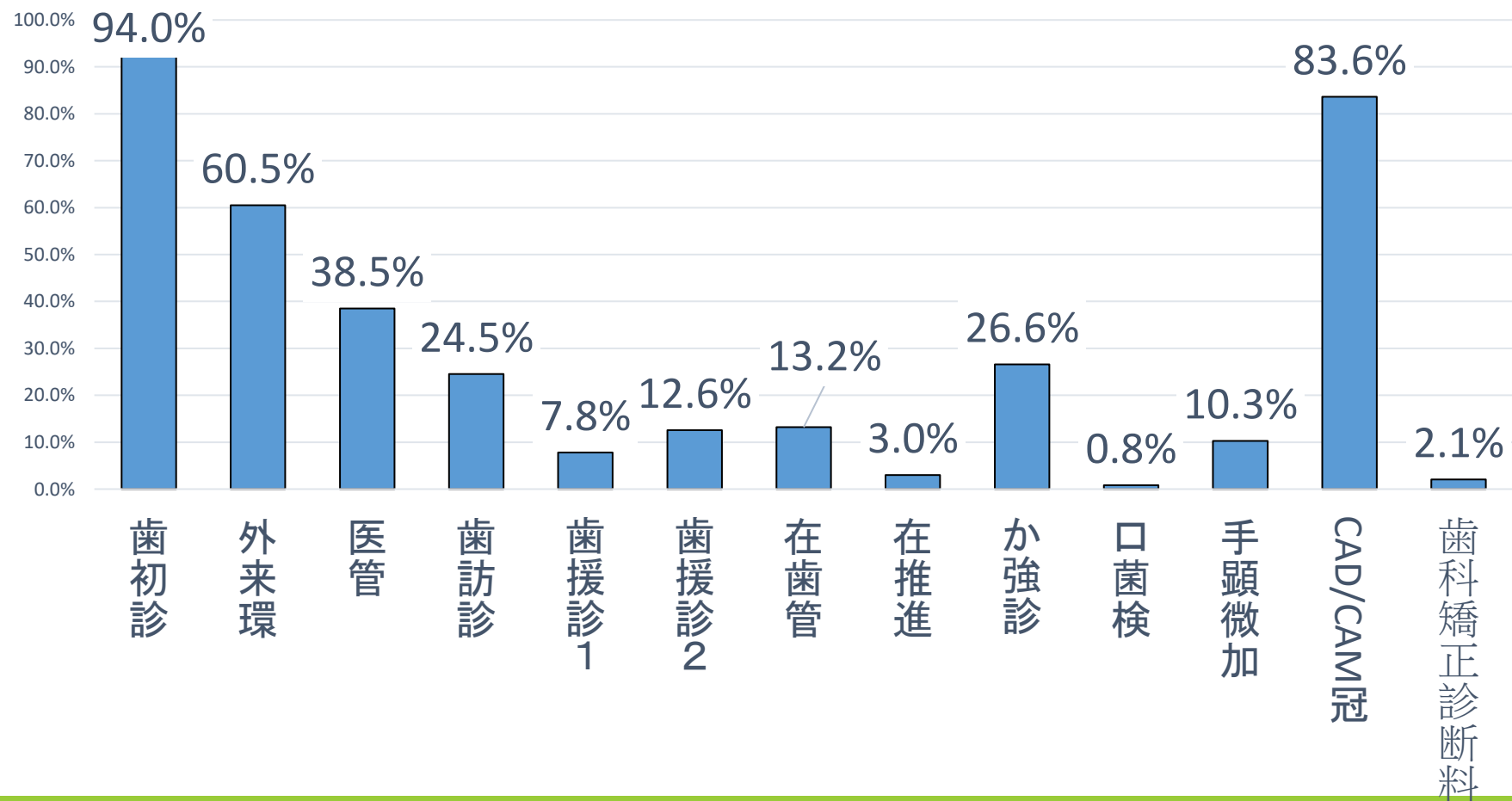
◆常勤歯科医師1名の歯科医療機関は、回答者の74%(2,602人)を占めている。
◆このうち、非常勤歯科医師を「0人」と回答したのは、2,022人になり、常勤歯科医師1人の歯科医療機関の77.7%、全体から見ても57.1%が一人で診療を行っていることとなる。

各年代でも 常勤の歯科医師数は「1人」が最多



- ◆常勤の歯科医師数はすべての年代で「1人」が半数超。
- ◆年代別にみると、特に50代・60代は「1人」と回答した人の割合が75%を超え、他の世代よりも高い。
- ◆日本の歯科医療は、多くの小規模歯科医院によって担われている。

施設基準の届出状況(重複計上)

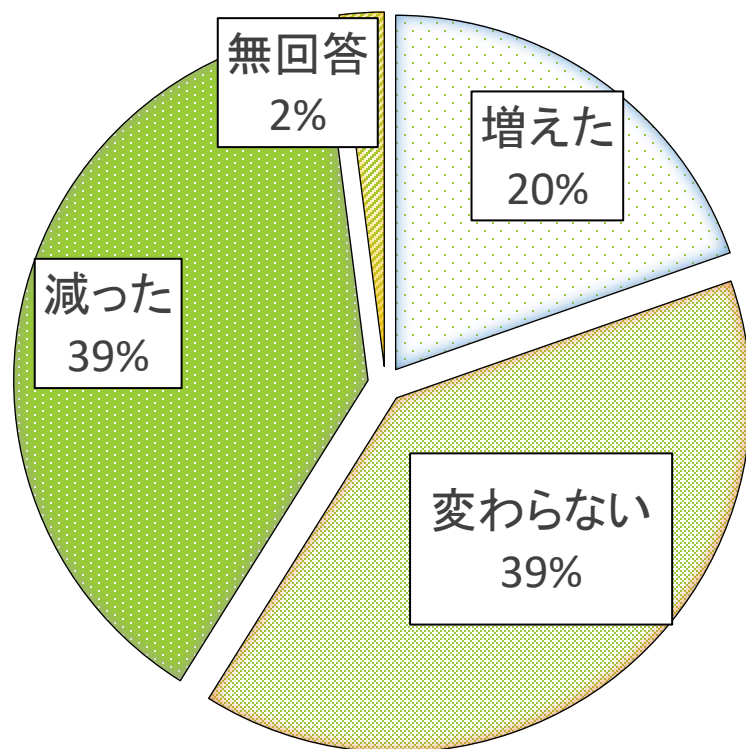


- ◆「歯初診」は94.0%、「CAD/CAM冠」83.6%の歯科医療機関で届出がなされている。
- ◆今回導入された「口菌検」は0.8%と極めて一部の届出に止まっている。
- ◆「か強診」の届出は26.6%となっている。自由記載欄などでは届出要件の厳しさを指摘する記述も見られた。

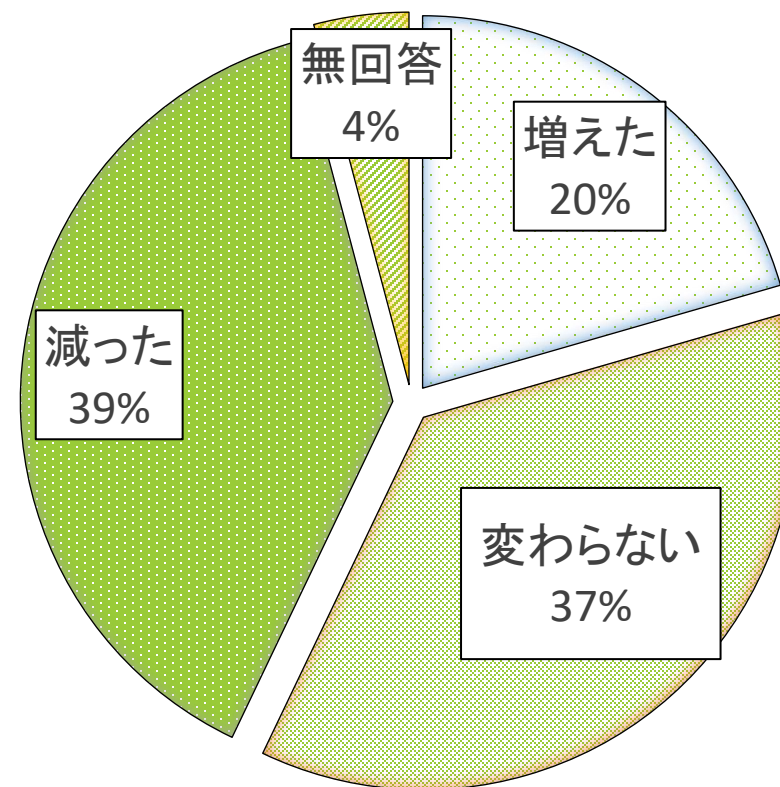
患者数・請求点数の変化

(2021年4月～7月と2022年4月～7月の比較)

患者数



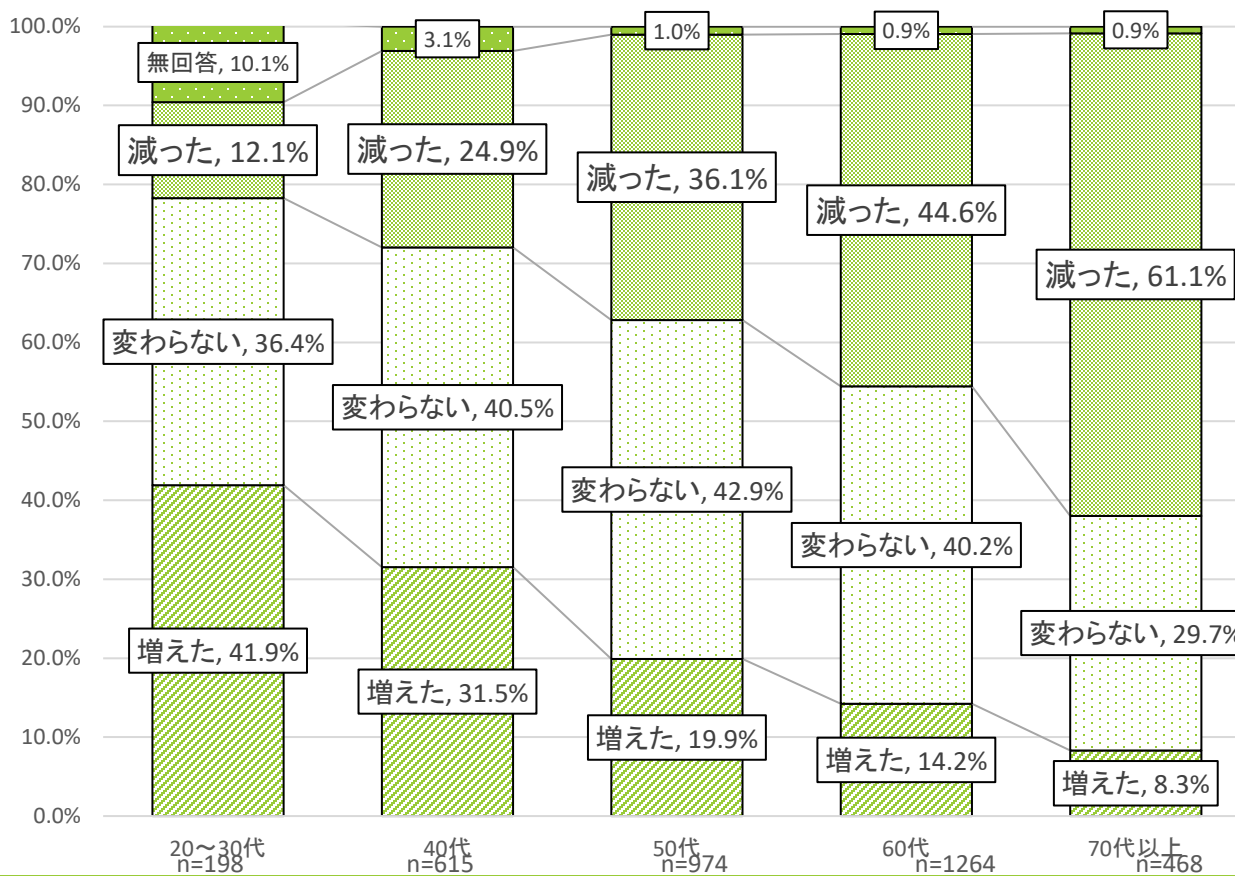
請求点数



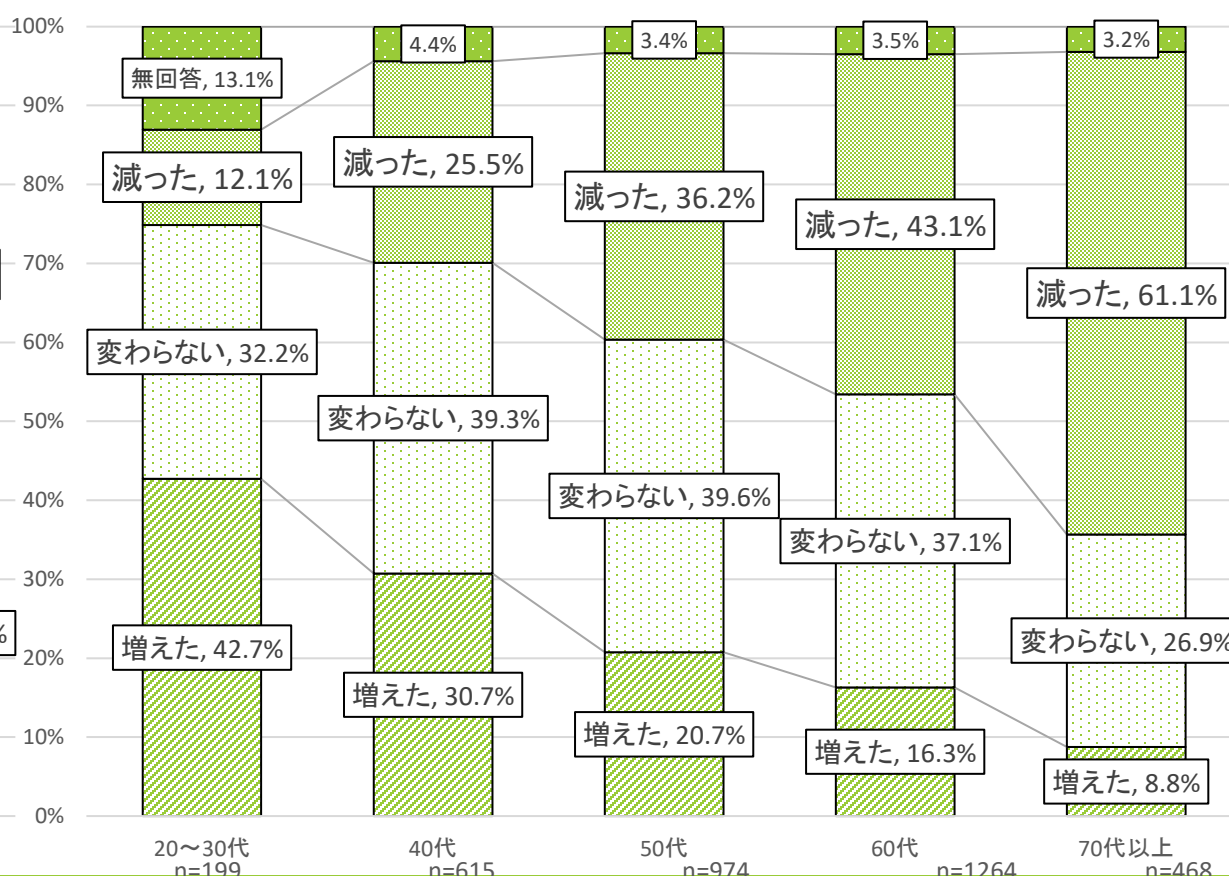
患者数・請求点数の変化

(2021年4月～7月と2022年4月～7月の比較)

患者数 (年代別)



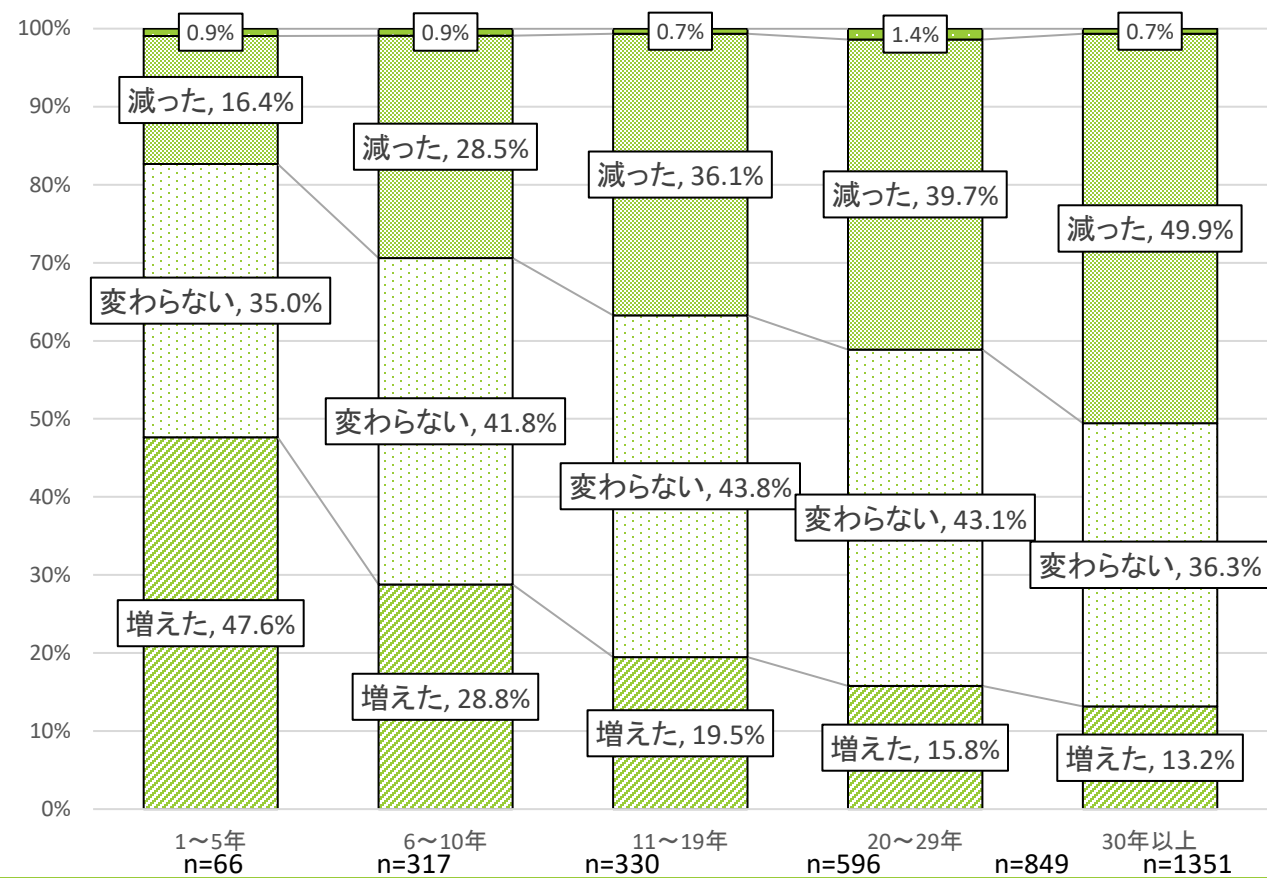
請求点数 (年代別)



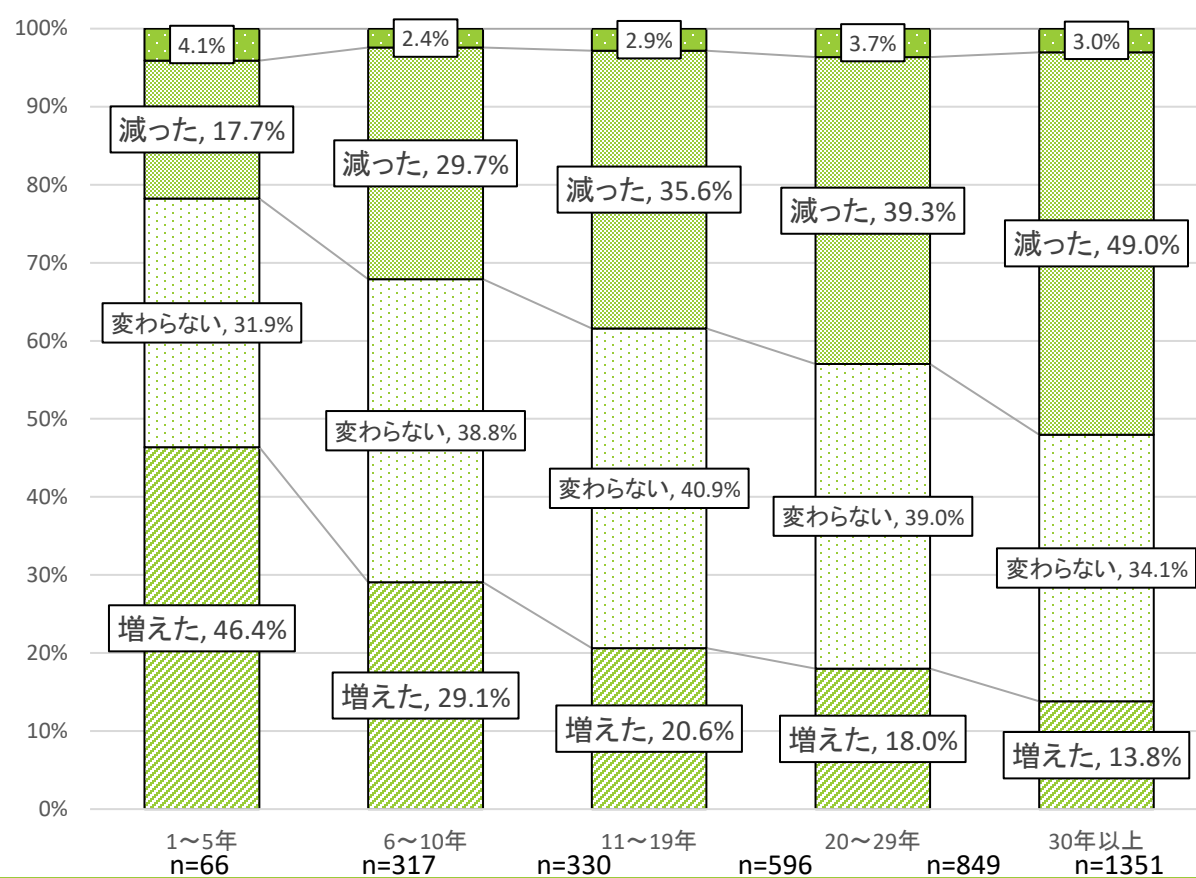
患者数・請求点数の変化

(2021年4月～7月と2022年4月～7月の比較)

患者数 (開業年数別)



請求点数 (開業年数別)



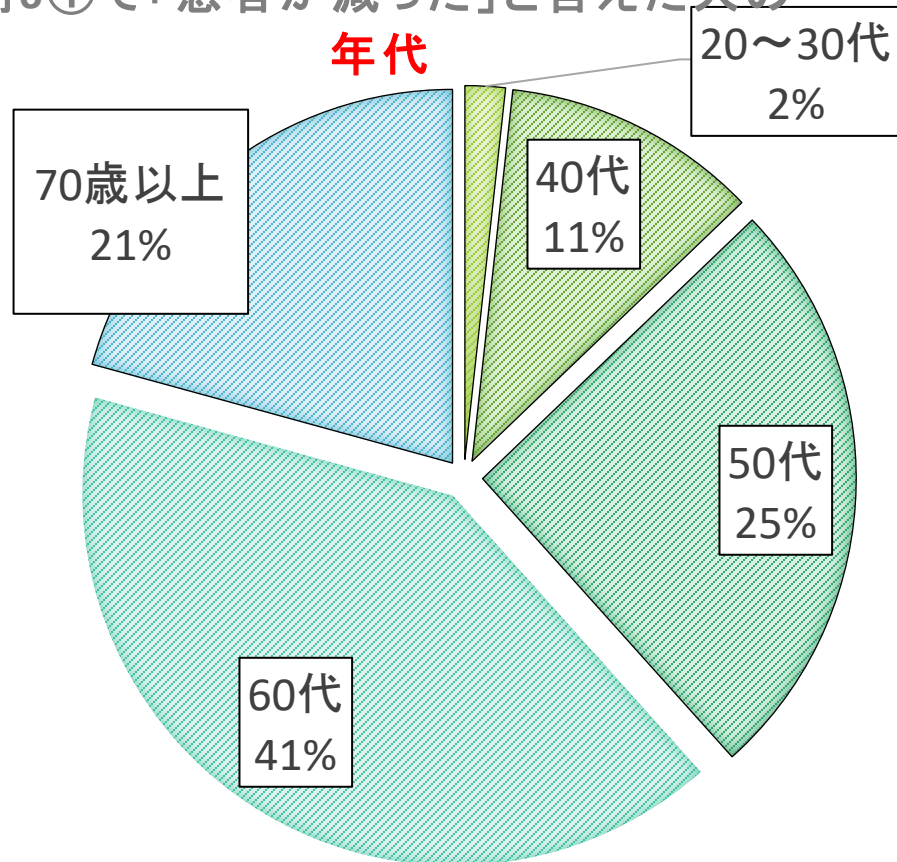
開業年数長いほど患者減・点数減が増加

- ◆全体で見ると、「減った」「変わらない」が最も多くそれぞれ4割。
- ◆年代別で見ると、患者数・請求点数ともに、高齢になるにつれ、「減った」の割合が増え、「増えた」の割合が減少。
- ◆開業年数別でも、患者数・請求点数ともに、長年開業している人ほど、「減った」の割合が増え、「増えた」とする割合が減少する。
- ◆長年地域医療に貢献してきた歯科医師ほど、経営状況が厳しさを増している状況が伺える。

「患者が減った」と回答した人の多くは 60代・70代、開業年数20年以上

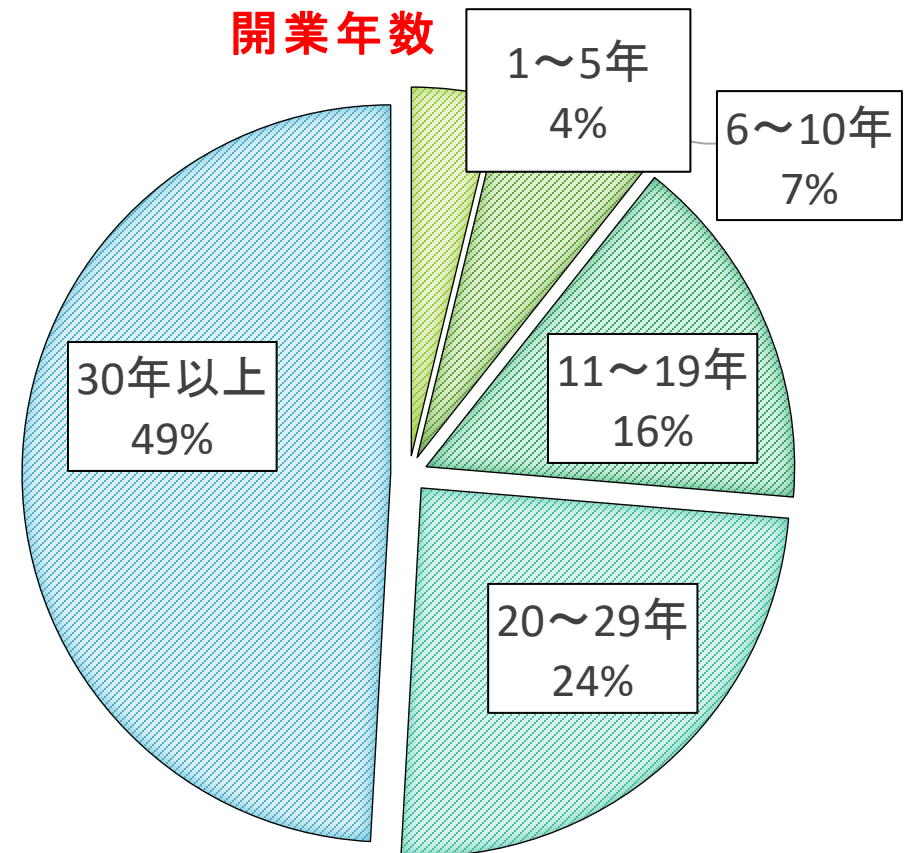
問6①で「患者が減った」と答えた人の

年代



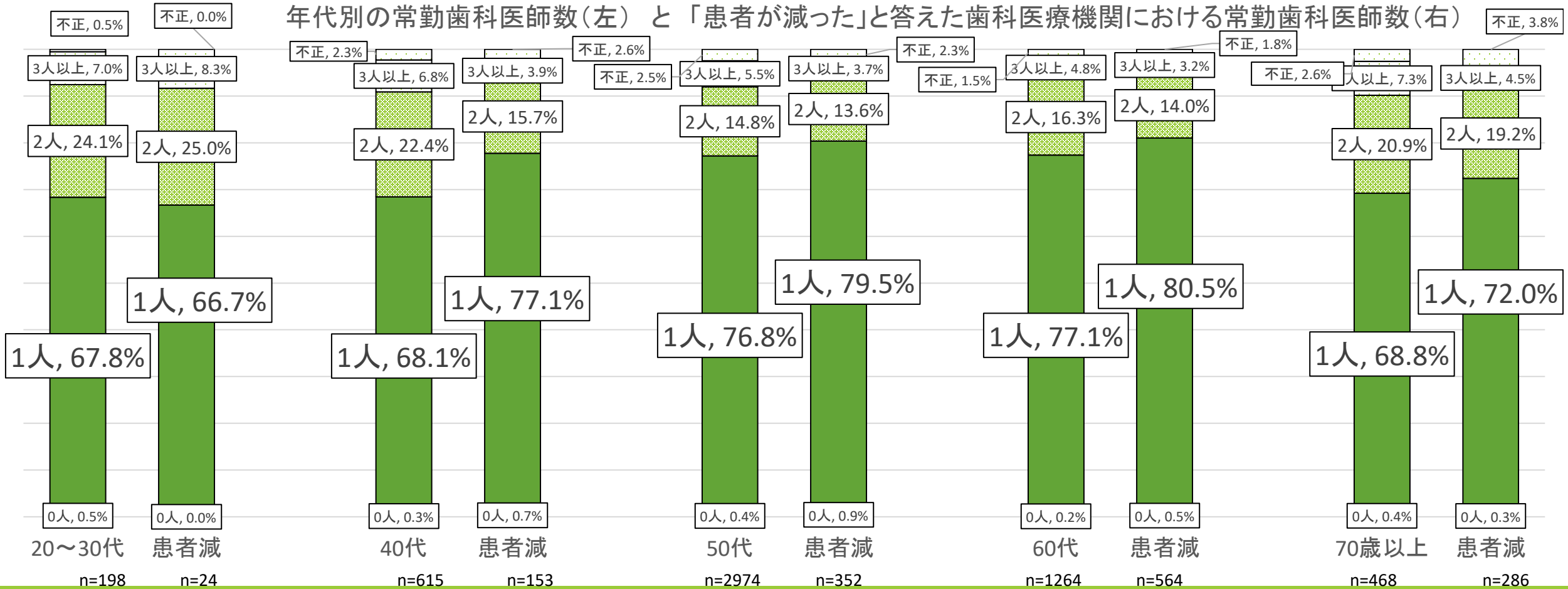
問6①で「患者が減った」と答えた人の

開業年数



「患者が減った」の回答比率は 1人医療機関において増加傾向

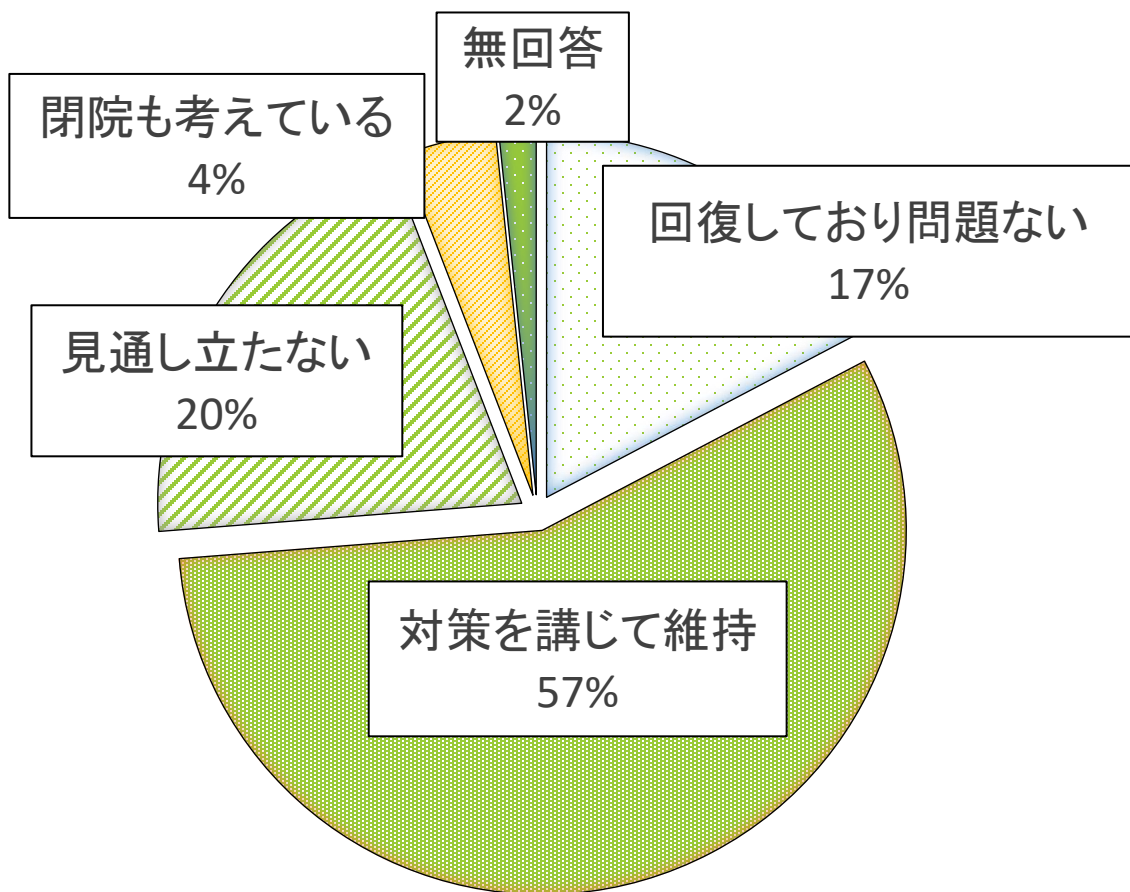
年代別の常勤歯科医師数(左)と「患者が減った」と答えた歯科医療機関における常勤歯科医師数(右)



「患者が減った」と回答した人の特徴

- ◆「患者が減少した」と回答した人の年代は、60代が41%、次いで70歳以上が21%となり、合わせて6割を超えた。
- ◆「患者が減少した」と回答した人の開業年数は、「30年以上」が49%に上った。次いで「20年～29年」も24%を占め、合わせて73%となる。
- ◆「患者が減った」と回答した人を、年代別に常勤の歯科医師数を見たところ、40代以上で「1人」が7割を超え、全体の回答比率を上回る結果となった。

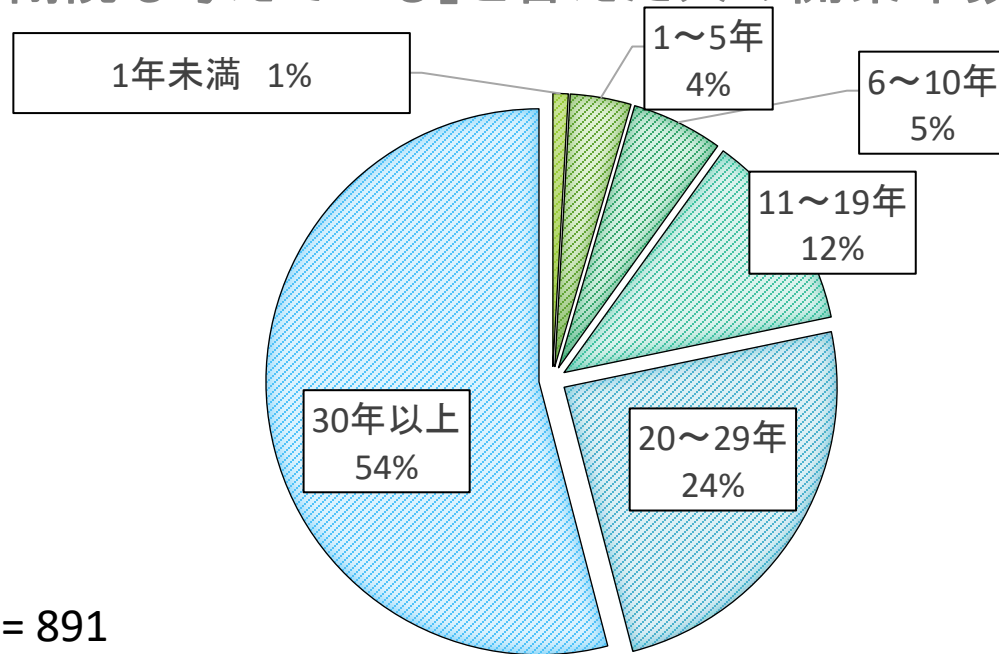
コロナ禍を受けた今後の経営見通し



- ◆「対策を講じて維持」と答えた人57%と最も多い。
- ◆次いで多いのが「見通し立たない」20%となっている。
- ◆「閉院も考えている」は4%（149件）。コロナ禍で経営の回復が難しい実態が伺え、「見通し立たない」20%と併せて、閉院を検討する会員が増えることが危惧される。
- ◆さらに、この間のオンライン資格確認義務化の影響から、閉院を検討する歯科医療機関はさらに増える可能性がある。

経営「見通し立たず」 半数超は「開業30年以上」

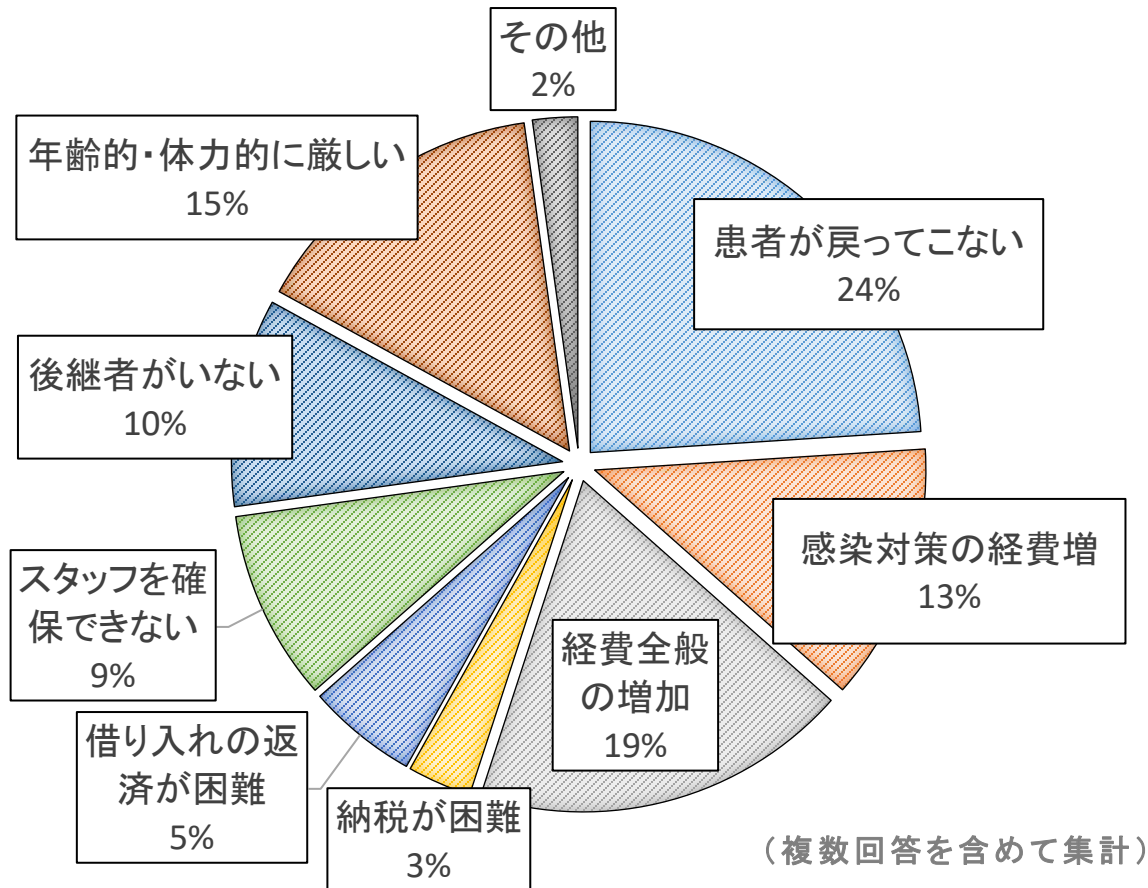
今後の経営見通しで「見通し立たない」
「閉院も考えている」と答えた人の開業年数



n = 891

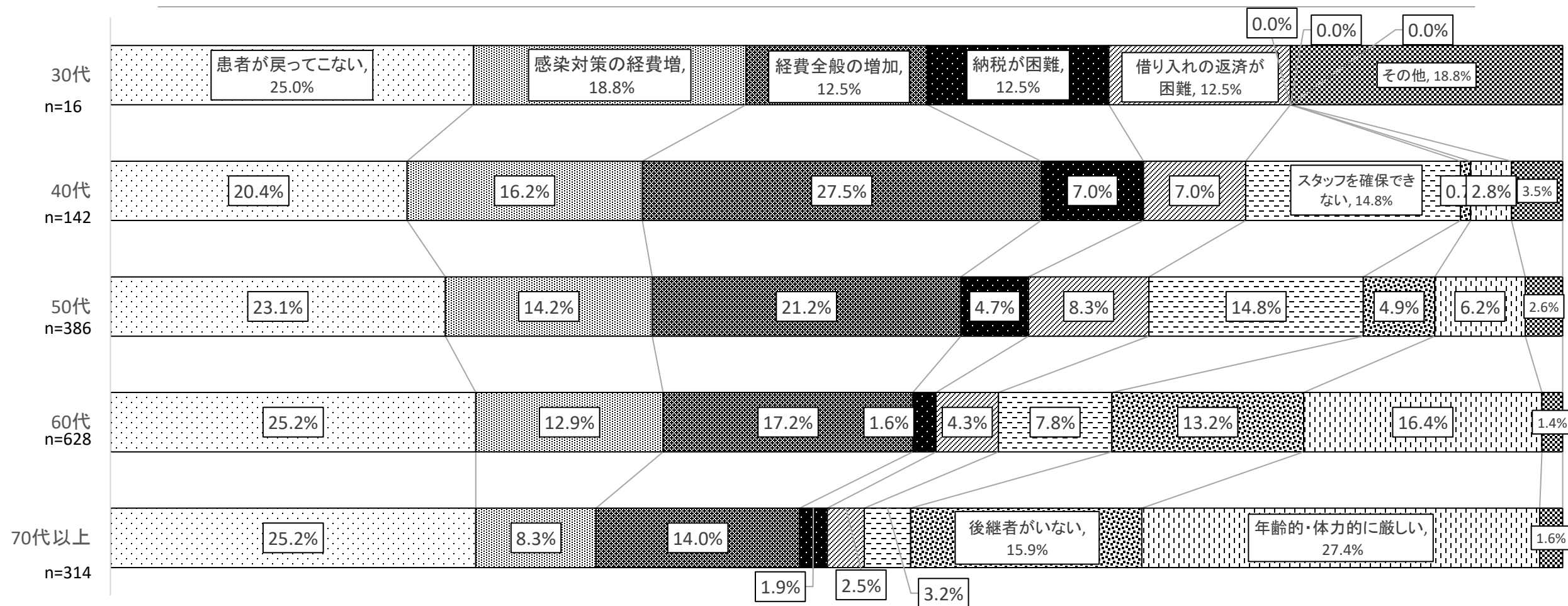
◆今後の経営見通しについて
「見通し立たない」「閉院も考
えている」と答えた人の54%は
「開業30年以上」。

「見通し立たない」「閉院も考えている」と答えた理由



- ◆ 複数回答が多く見られたことから、「見通し立たない」「閉院も考えている」理由としては、様々な要因が複合的に絡み合っていることが伺える。地域医療の維持という点からは多角的な支援が必要と見られる。
- ◆ 具体的な理由では「患者が戻ってこない」が24%と最も多く、次いで「経費全般の増加」19%、「感染対策の経費増」13%と、収入減や経費増を理由とする回答に集中している。

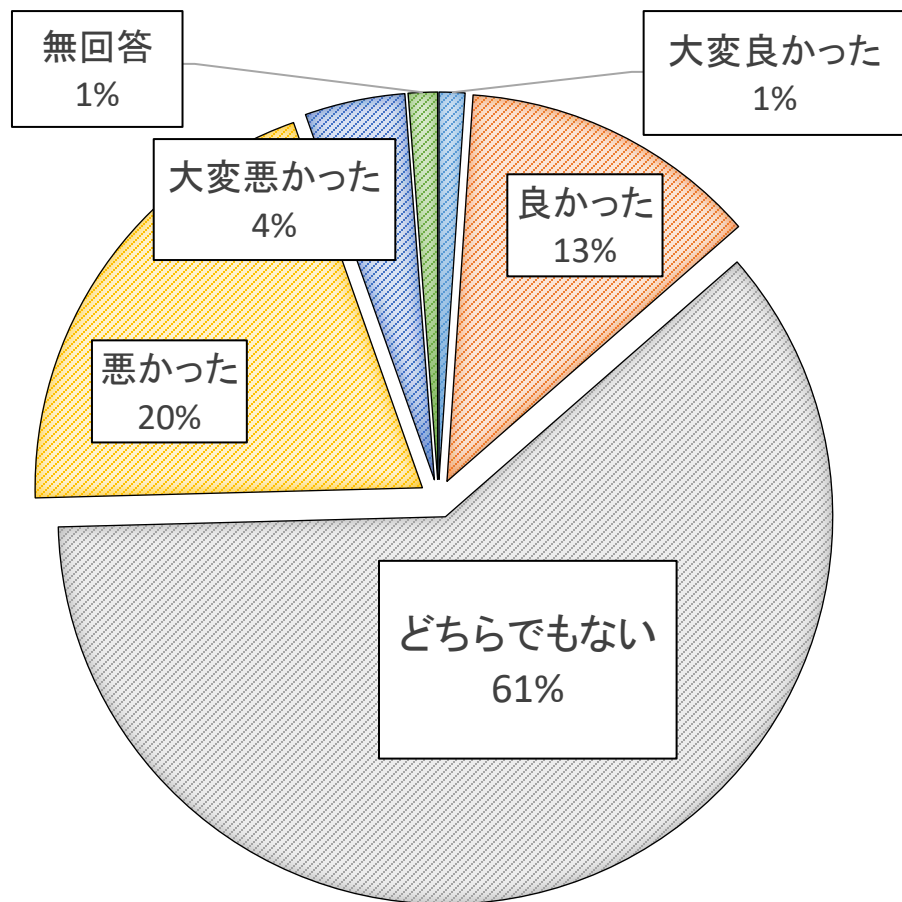
「見通し立たない」「閉院も考えている」と答えた理由 (年代別)



「見通し立たない」 「閉院も考えている」と答えた理由

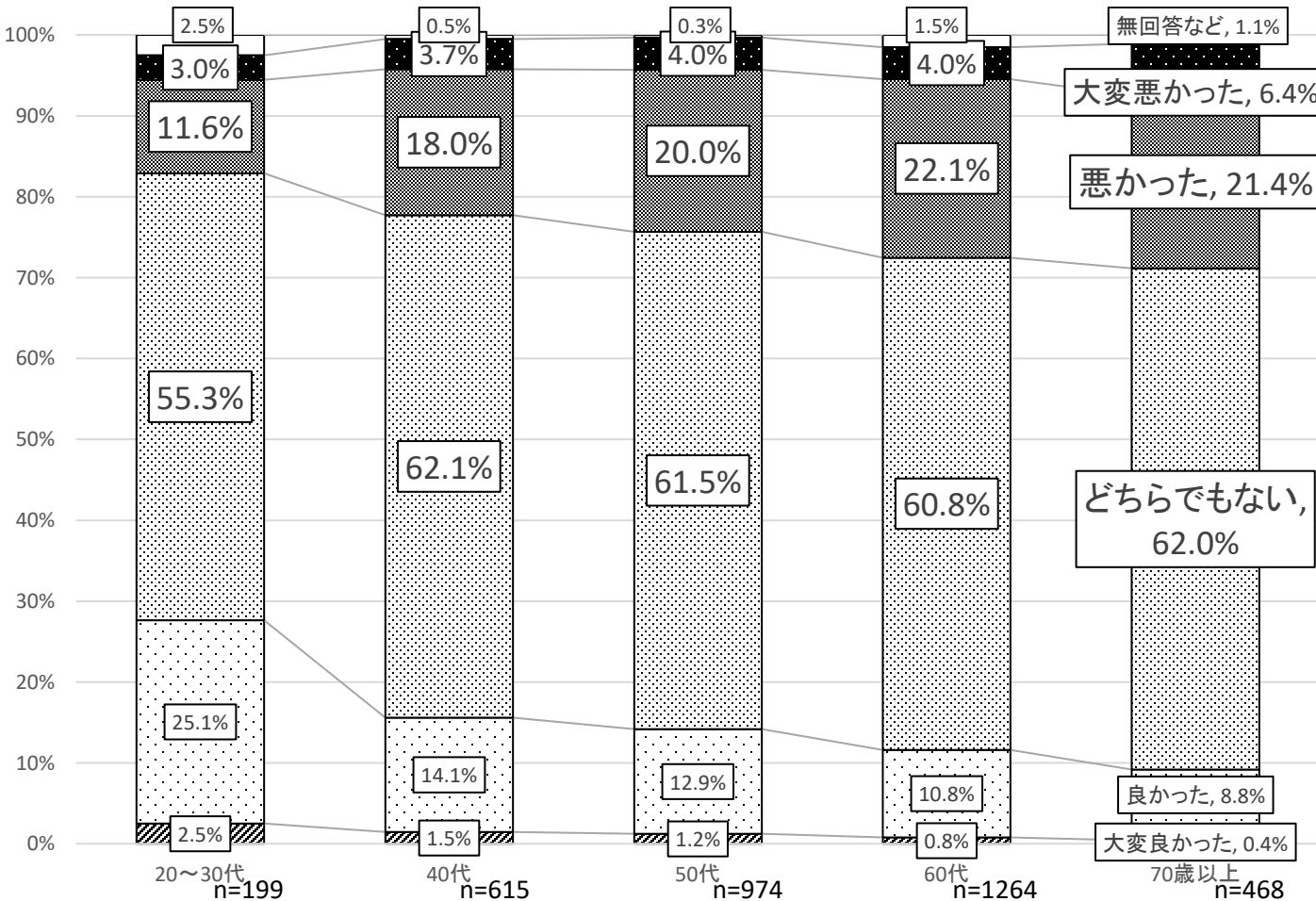
- ◆40代・50代では「経費全般の増加」「感染対策の経費増」に加え、「スタッフを確保できない」も目立つ。
- ◆もともと低い歯科診療報酬の影響、コロナ禍での患者の受診控え、物価高騰や追加的な院内感染防止対策による経費増などにより、歯科医療機関の経営が非常に厳しい状況におかれている実態が浮き彫りとなっている。

2022年度診療報酬改定全般の評価



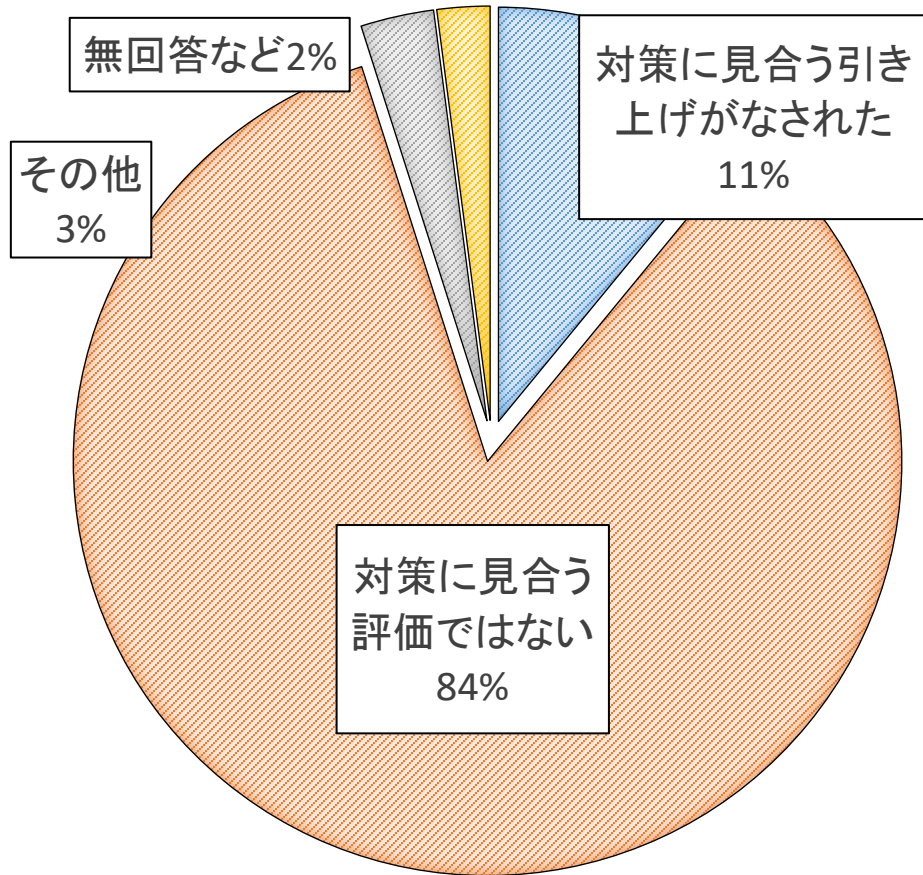
- ◆「どちらでもない」が最も多く61%
- ◆「悪かった」「大変悪かった」の合計は24%
- ◆「良かった」「大変良かった」の合計は14%

2022年度診療報酬改定全般の評価 (年代別)



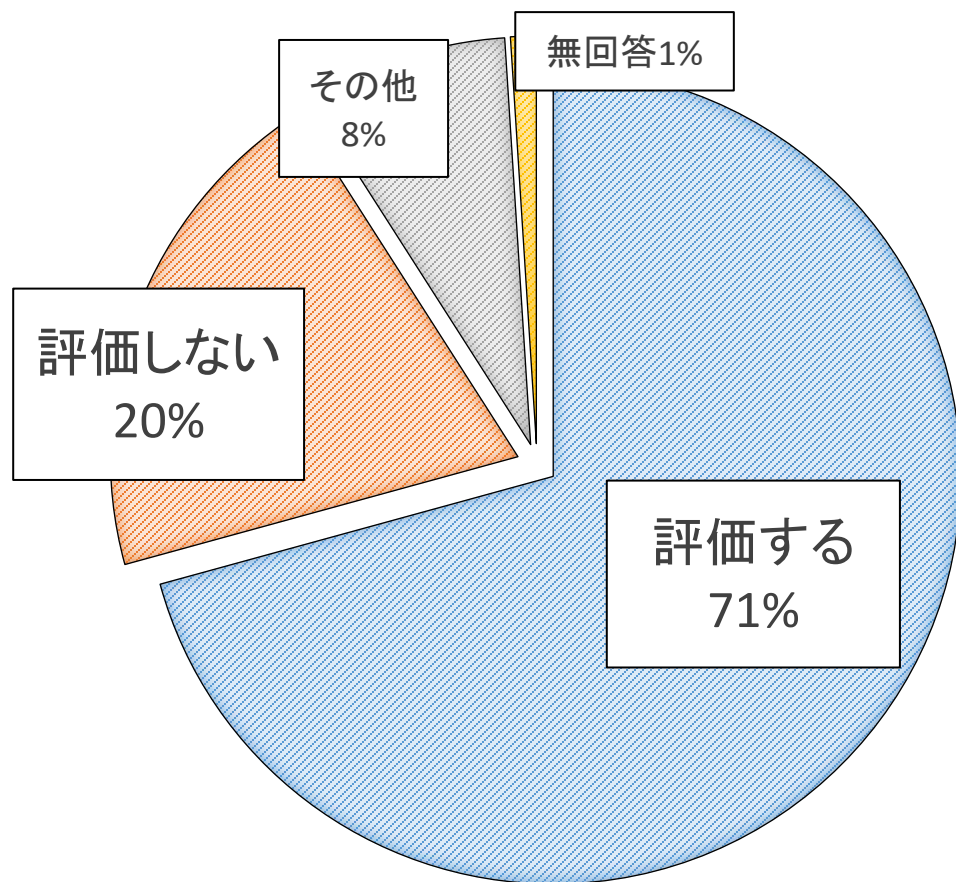
- ◆ 全ての年代で「どちらでもない」が最も多い。
- ◆ 年代が上昇するにつれて「悪かった」「大変悪かった」を合わせた割合は微増傾向で、逆に「良かった」「大変良かった」を合わせた割合は微減傾向であった。
- ◆ 40代以上は全ての世代で「悪かった」「大変悪かった」を合わせた割合が、「良かった」「大変良かった」を合わせた割合を上回っている。
- ◆ 年齢を増すごとに、厳しい改定だと感じる割合が高くなる。

初再診料3点引き上げの評価



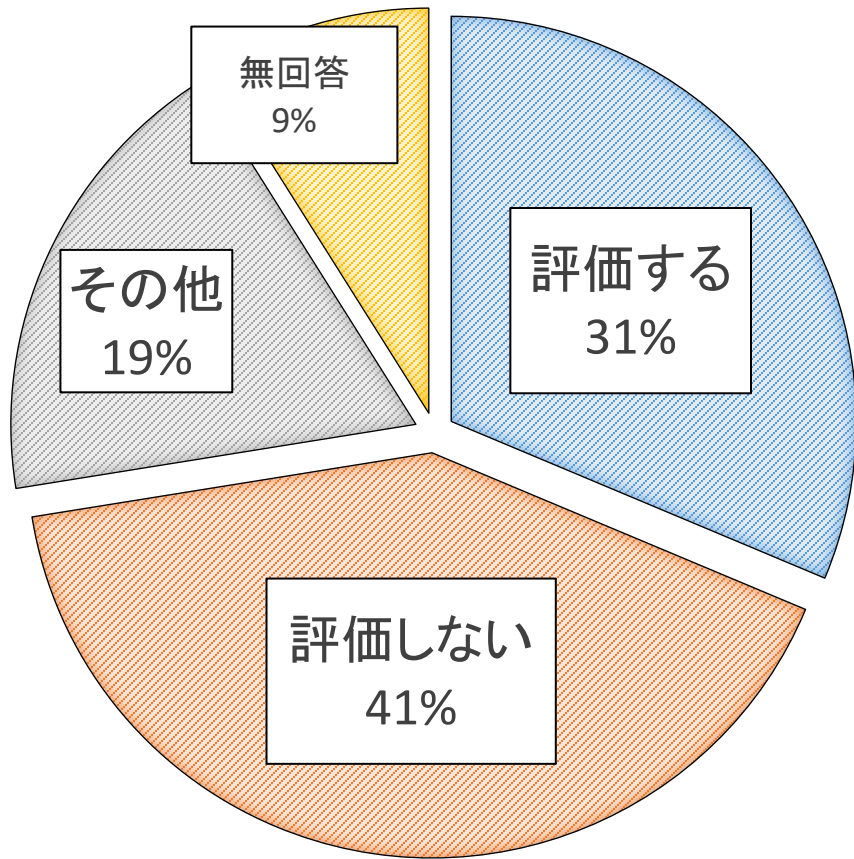
- ◆ 2022年4月診療報酬改定で、新興感染症への対応として、初再診料が3点ずつ引き上げられた。
- ◆ 84%が「対策に見合う評価ではない」と回答。
- ◆ 自由記載欄
 - P基処10点が無くなり、実質減点だと思う
 - 物価高や人件費高騰のため保険点数に消費税を上のせできない以上、焼け石に水である

金パラ価格改定についての評価



- ◆2022年4月診療報酬改定で、金パラ価格が3か月ごとの改定に変更された。
- ◆7割超が「評価する」と回答。保団連の改善要求の成果。
- ◆「評価しない」との回答者の自由記載には、「まだまだ足りない」など。
→ 抜本的な改善を求める声もある。

SPTⅡが廃止され、 か強診の評価がSPTへ加算とされた評価

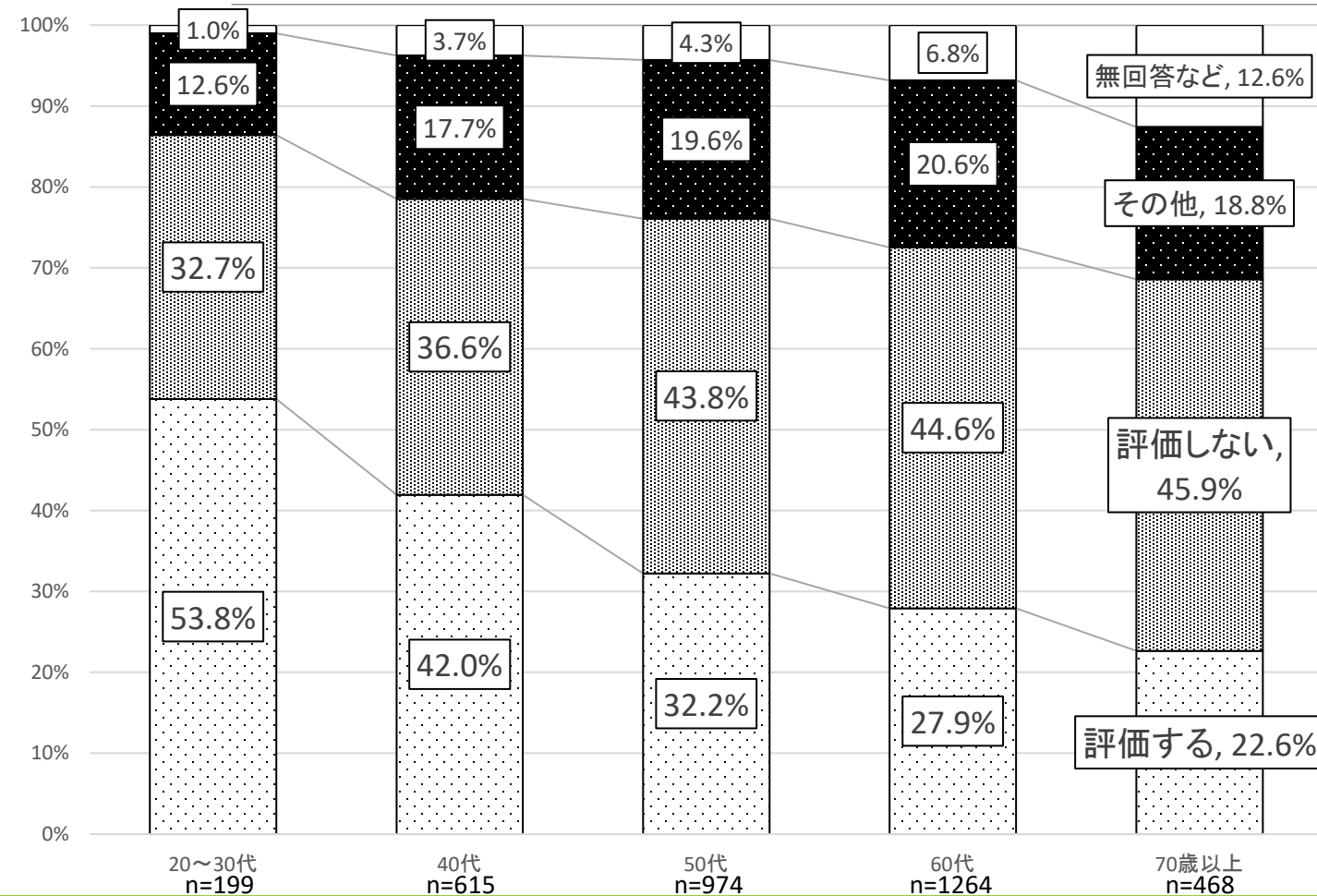


◆全体的にみると「評価する」31%
「評価しない」41%であり、評価が分かっている。

◆「資金力のある診療所だけが評価されるのはおかしい話」との声がある一方、「せっかく投資したのにしていない人と差が無いのはおかしい」という記述も。

→ 歯科医院の設備状況で評価が異なる

SPTⅡが廃止され、 か強診の評価がSPTへ加算とされた評価(年代別)



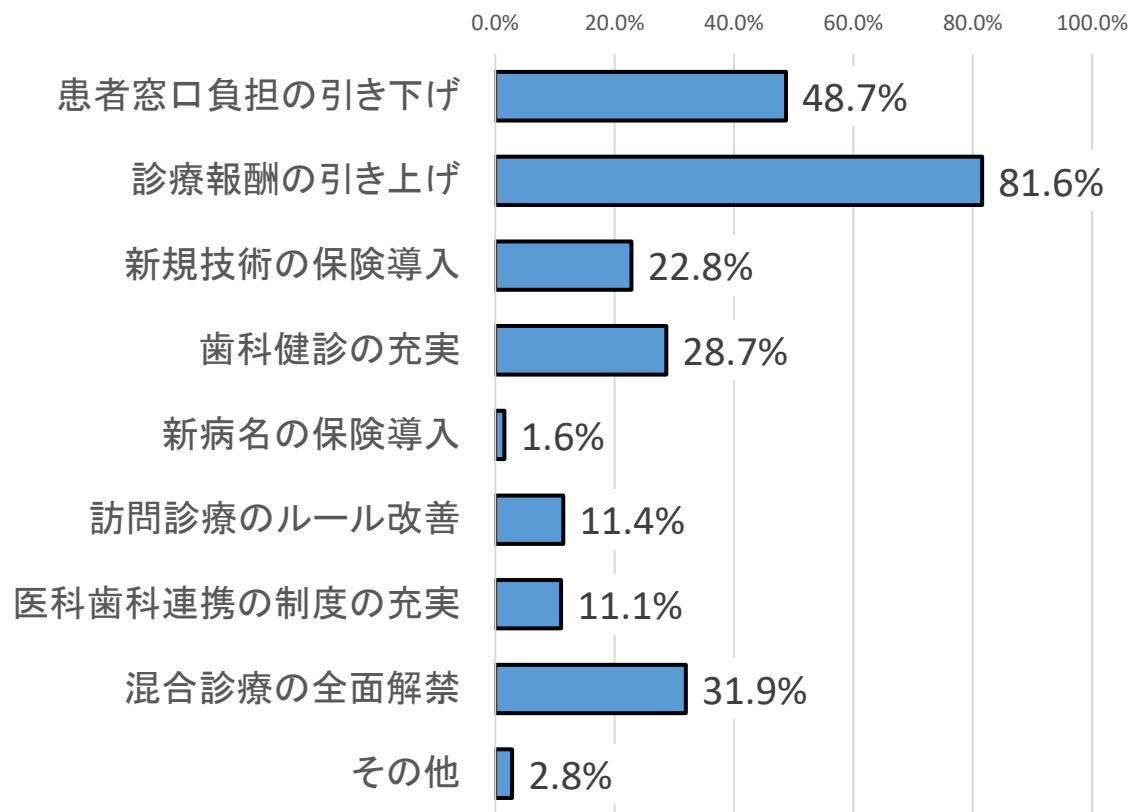
◆年代数が上がるにつれて、「評価する」の割合は減少傾向にある。

◆20~40代は「評価する」の割合が多い。

◆50代以上では「評価しない」の割合が増える傾向にある。

医院経営の改善のために 国の制度として必要な対策

(3つまで選択)

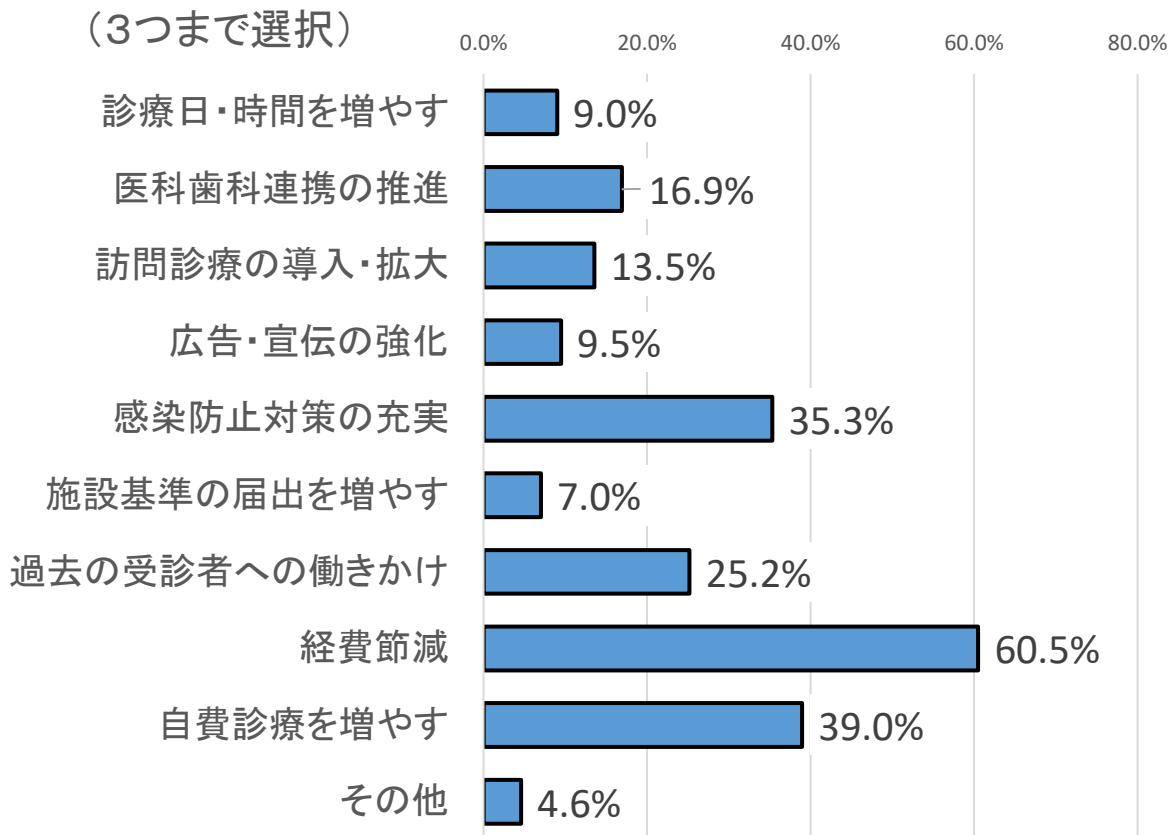


◆ 国の制度として必要な対策としては、「診療報酬の引き上げ」が81.6%と最も多く、次いで「患者窓口負担の引き下げ」48.7%が続いた。

◆ 自由記載欄に寄せられた声

- 歯科の技術料の評価を上げてほしい
- 現在の歯科診療報酬では昨今の物価高騰をカバーできない
- 窓口負担軽減に関連して、患者にとっての受診のしやすさに配慮する声も

医院経営の改善のために 医院での対策



- ◆ 医院での対策としては「経費節減」が60.5%と最も多く、次いで「自費診療を増やす」39.0%、「感染防止対策の充実」35.3%と続いている。
- ◆ 自由記載欄では、感染防止対策の重要性に言及しつつも、現在の診療報酬では費用を賄いきれないという声も寄せられている。
- ◆ 歯科衛生士を中心とした人材不足に悩む声も目立った。